

注 記 事 項
(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額は、22,675百万円であります。 2. 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。 和泉データロジック㈱ 85百万円 3. 輸出手形割引高は、36百万円であります。	1. 有形固定資産の減価償却累計額は、22,656百万円であります。 2. 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。 和泉データロジック㈱ 75百万円 3.	1. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、22,638百万円であります。 2. 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。 和泉データロジック㈱ 75百万円 3.

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度																														
1. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。 退職給付引当金繰入額 147百万円 給料 1,596百万円 賞与 398百万円 減価償却費 223百万円 賃借料 421百万円 研究開発費 921百万円 その他 1,563百万円 計 5,271百万円 2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 921百万円 3. 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。	1. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。 退職給付引当金繰入額 143百万円 給料 1,697百万円 賞与 412百万円 減価償却費 150百万円 賃借料 434百万円 研究開発費 929百万円 その他 1,685百万円 計 5,452百万円 2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 929百万円 3. 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。 (単位：百万円)	1. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。 退職給付引当金繰入額 296百万円 給料 3,200百万円 賞与 816百万円 減価償却費 390百万円 賃借料 861百万円 研究開発費 1,982百万円 その他 3,159百万円 計 10,708百万円 2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,982百万円 3. 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。 (単位：百万円)																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金 額	機械装置及び運搬具	0	工具器具及び備品	0	合 計	0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金 額	機械装置及び運搬具	0	建 物	0	土 地	3	合 計	4	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土 地 及 び 建 物</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金 額	土 地 及 び 建 物	6	工具器具及び備品	2	合 計	9				
科 目	金 額																															
機械装置及び運搬具	0																															
工具器具及び備品	0																															
合 計	0																															
科 目	金 額																															
機械装置及び運搬具	0																															
建 物	0																															
土 地	3																															
合 計	4																															
科 目	金 額																															
土 地 及 び 建 物	6																															
工具器具及び備品	2																															
合 計	9																															
4. 固定資産売却損の内訳は下記の通りであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金 額	工具器具及び備品	0	合 計	0	4. 固定資産売却損の内訳は下記の通りであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物 及 び 構 築 物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金 額	建 物 及 び 構 築 物	0	機械装置及び運搬具	1	工具器具及び備品	0	合 計	1	4. 固定資産売却損の内訳は下記の通りであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金 額	機械装置及び運搬具	0	工具器具及び備品	0	合 計	0						
科 目	金 額																															
工具器具及び備品	0																															
合 計	0																															
科 目	金 額																															
建 物 及 び 構 築 物	0																															
機械装置及び運搬具	1																															
工具器具及び備品	0																															
合 計	1																															
科 目	金 額																															
機械装置及び運搬具	0																															
工具器具及び備品	0																															
合 計	0																															
5. 固定資産廃棄損の内訳は下記の通りであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物 及 び 構 築 物</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>50</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金 額	建 物 及 び 構 築 物	7	機械装置及び運搬具	15	工具器具及び備品	27	合 計	50	5. 固定資産廃棄損の内訳は下記の通りであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物 及 び 構 築 物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金 額	建 物 及 び 構 築 物	0	機械装置及び運搬具	2	工具器具及び備品	0	合 計	3	5. 固定資産廃棄損の内訳は下記の通りであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物 及 び 構 築 物</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>71</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金 額	建 物 及 び 構 築 物	10	機械装置及び運搬具	23	工具器具及び備品	36	合 計	71
科 目	金 額																															
建 物 及 び 構 築 物	7																															
機械装置及び運搬具	15																															
工具器具及び備品	27																															
合 計	50																															
科 目	金 額																															
建 物 及 び 構 築 物	0																															
機械装置及び運搬具	2																															
工具器具及び備品	0																															
合 計	3																															
科 目	金 額																															
建 物 及 び 構 築 物	10																															
機械装置及び運搬具	23																															
工具器具及び備品	36																															
合 計	71																															
6.	6. 減損損失 以下の資産について減損損失を計上しております。 場 所 : 大阪府貝塚市 用 途 : 賃貸用資産 種 類 : 土地及び建物 金 額 : 82百万円 当社グループは資産を用途により事業用資産、賃貸用資産及び共用資産にグルーピングしております。賃貸用資産については時価が下落したため回収可能価額まで帳簿価額を減損しております。なお回収可能額は鑑定評価額に基づく正味売却価額によっております。	6.																														

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 11,062百万円 現金及び現金同等物 11,062百万円 なお、預入期間が3ヶ月を超える預金や、流動性が高く、容易に換金可能な、しかも価値変動リスクが僅少な短期投資が存在しないため「現金及び預金」勘定と「現金及び現金同等物」中間期末残高は一致しております。	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 11,768百万円 現金及び現金同等物 11,768百万円 なお、預入期間が3ヶ月を超える預金や、流動性が高く、容易に換金可能な、しかも価値変動リスクが僅少な短期投資が存在しないため「現金及び預金」勘定と「現金及び現金同等物」中間期末残高は一致しております。	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 11,845百万円 現金及び現金同等物 11,845百万円 なお、預入期間が3ヶ月を超える預金や、流動性が高く、容易に換金可能な、しかも価値変動リスクが僅少な短期投資が存在しないため「現金及び預金」勘定と「現金及び現金同等物」期末残高は一致しております。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位:百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>98</td> <td>51</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>416</td> <td>205</td> <td>211</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>514</td> <td>256</td> <td>258</td> </tr> </tbody> </table> 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 96百万円 1年超 161 合計 258 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 59百万円 減価償却費相当額 59 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	98	51	46	工具器具及び備品	416	205	211	合計	514	256	258	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位:百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>144</td> <td>56</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>361</td> <td>197</td> <td>164</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>506</td> <td>254</td> <td>251</td> </tr> </tbody> </table> 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 94百万円 1年超 157 合計 251 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 50百万円 減価償却費相当額 50 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	144	56	87	工具器具及び備品	361	197	164	合計	506	254	251	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>102</td> <td>43</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>344</td> <td>159</td> <td>185</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>447</td> <td>203</td> <td>243</td> </tr> </tbody> </table> 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 89百万円 1年超 154 合計 243 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 当期の支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 118百万円 減価償却費相当額 118 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	102	43	58	工具器具及び備品	344	159	185	合計	447	203	243
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
機械装置及び運搬具	98	51	46																																															
工具器具及び備品	416	205	211																																															
合計	514	256	258																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
機械装置及び運搬具	144	56	87																																															
工具器具及び備品	361	197	164																																															
合計	506	254	251																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
機械装置及び運搬具	102	43	58																																															
工具器具及び備品	344	159	185																																															
合計	447	203	243																																															
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 372百万円 1年超 2,537 合計 2,910	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 336百万円 1年超 2,004 合計 2,340	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 344百万円 1年超 2,171 合計 2,515																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1.時価のある有価証券

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
株式	356	488	132
債券			
社債	69	73	3
計	425	561	136

(注)当中間連結会計期間においては、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っておりません。

2.時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	134
関連会社株式	51

(注)当中間連結会計期間においては、その他有価証券で非上場株式について減損処理を行っておりません。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1.時価のある有価証券

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
株式	357	689	332
債券			
社債	39	46	7
計	397	736	339

(注)当中間連結会計期間においては、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っておりません。

2.時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	134
関連会社株式	69

(注)当中間連結会計期間においては、その他有価証券で非上場株式について減損処理を行っておりません。

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

1. 時価のある有価証券

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
その他有価証券			
株式	356	599	242
債券			
社債	39	44	4
計	396	644	247

（注）当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っておりません。

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	134
関連会社株式	59

（注）当連結会計年度においては、その他有価証券で非上場株式について減損処理を行っておりません。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
為替予約取引 売建 米ドル	198	199	1
合計	198	199	1

(注) 時価の算定方法
為替予約取引 ... 先物為替相場によっております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
為替予約取引 売建 米ドル	372	374	1
合計	372	374	1

(注) 時価の算定方法
為替予約取引 ... 先物為替相場によっております。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。